



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所
コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 能仁 一朗 (TEL) 03-5155-6801
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,340	△4.2	94	△87.3	18	△97.3	△2,266	—
29年3月期	29,586	△2.5	747	△8.2	666	21.6	246	△9.6
(注) 包括利益	30年3月期		△2,134百万円(—%)		29年3月期		256百万円(△8.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△75.85	—	△39.4	0.1	0.3
29年3月期	8.45	8.45	3.8	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,870	5,338	26.8	170.55
29年3月期	20,831	6,163	29.6	211.34

(参考) 自己資本 30年3月期 5,331百万円 29年3月期 6,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	989	△619	683	3,770
29年3月期	2,698	△1,205	△1,643	2,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50	218	88.7	3.6
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	78.1	—

(注) 29年3月期末配当金の内訳 普通配当5.0円、記念配当2.5円、合計7.5円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	14,000	△3.0	200	88.3	160	126.3	80	—
通期	28,000	△1.2	450	374.1	380	—	200	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,707,500株	29年3月期	29,168,100株
② 期末自己株式数	30年3月期	448,900株	29年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,885,841株	29年3月期	29,165,350株

(注) 平成30年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,631	2.5	357	48.2	506	45.7	△3,606	—
29年3月期	1,592	19.7	240	168.7	347	222.2	376	142.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△120.69		—					
29年3月期	12.91		12.91					

(注) 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,471	5,215	36.0	166.62
29年3月期	17,165	7,387	43.0	253.30

(参考) 自己資本 30年3月期 5,208百万円 29年3月期 7,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、家計所得の増加は鈍く、個人消費の加速へはつながらない状況が続いており、いまだ不透明感はぬぐえておりません。

外食業界においては、業績動向は業態毎にまだらであり、ファストフード業態が好調であった一方で居酒屋業態は苦戦が続くなど、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3ヵ年の中期経営計画『Change Management 2020～3-year plan for our growth～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げております。

そしてこれらを支える5つの推進エンジンである①コーポレート・ガバナンス、②事業ポートフォリオ、③SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、④CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、⑤C4S（当社グループの人事教育制度）について、それぞれの施策を進めてまいりました。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

売上高については、焼き鳥業態の競争激化による影響や大型居酒屋業態の宴会売上の減少、平成28年3月期に連結の範囲に加わったパステルの回復の遅れ等により、既存店売上高は前年同期比96.0%（客数97.3%、客単価98.6%）となりました。

売上原価については、メニューミックスによる粗利高の確保を進めましたが、酒税法改正によるアルコール類の価格上昇や物流コストの上昇、水産物等の食材単価の上昇分をまかないきれず、売上原価率は前期に比べて0.1ポイントの増加となりました。販売費及び一般管理費については、時給単価の上昇による人件費率の増加や売上減少に伴う固定費率の上昇等により、販管費率が前期に比べて2.1ポイントの増加となりました。

このほか、子会社において構造改革施策の一環として不採算店舗等の閉店を決定したこと、店舗の減損損失が発生したこと、リニューアルに伴う固定資産除却損が発生したこと、当社において投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却損を計上したこと等により、1,624百万円の特別損失を計上することとなりました。

また、税効果会計に関して、繰延税金資産の回収可能性の見直しの影響等により、当連結会計年度における税金費用は前期と比べ603百万円増加しております。

店舗数については、新規出店が8店舗、閉店が35店舗（うち、FC5店舗）となり、当期末の店舗数は、526店舗（うち、FC70店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は28,340百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は94百万円（同87.3%減）、経常利益は18百万円（同97.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,266百万円（前期は246百万円の黒字）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。また、前期に子会社間での会社分割を実施しているため、㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本及び㈱フードリーの前年同期比は記載しておりません。

(a) ㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本

焼き鳥居酒屋「備長扇屋」「やきとりの扇屋」では、炭火焼きの技術向上を図る「焼き師制度」を継続的に運

用するとともに、接客サービス強化を目的としたテーブル端末設置の実験と導入を開始しております。また、低売上店舗を中心に、メニューの絞込みによる生産性向上とお客様の低価格志向への対応を企図し「本陣串や」への転換を進めてまいりました。

㈱扇屋東日本と㈱扇屋西日本を合算した当連結会計年度の売上高は12,461百万円、当期において新店5店舗、閉店16店舗（うちFC5店舗）となり、期末店舗数は330店舗（うちFC66店舗）となりました。

(b) ㈱フードリーム

ショッピングセンターや商業施設内を中心に様々なブランドによるインショップ型レストラン等を展開する㈱フードリームでは、パステルの事業譲受の後、派生ブランドのパステル・イタリアーナやイタリアンバル・パステルの開発、専門店としての打ち出しの強化等により、イートイン客数は回復基調にありますが、デザート販売の低調が続いております。一方で、カジュアル洋食業態や自社開発したステーキハウス業態は好調に推移しております。

当連結会計年度の売上高は8,142百万円、当期において新店1店舗、閉店16店舗となり、期末店舗数は110店舗となりました。

(c) ㈱一丁

北海道や首都圏のターミナル駅を中心に展開する刺身居酒屋「魚や一丁」では、「北海道とうまい魚」をテーマとし、素材の良さを活かした専門的な商品を開発してまいりました。また、東京日本橋に10年ぶりとなる新規出店をいたしました。一方でお客様の店舗の選択条件の変化等により既存店の売上動向は厳しく、接客サービスの改善や継続的な調理技術の研修を実施してQSCAの向上を図っております。

当連結会計年度の売上高は3,422百万円（前年同期比3.8%減）、当期において新店1店舗、閉店1店舗となり、期末店舗数は21店舗（うちFC1店舗）となりました。

(d) ㈱一源

埼玉を中心に展開する総合型居酒屋「いちげん」では、和・洋・中それぞれの分野で専門性の高い品揃えで、ファミリー層をターゲットとして業態展開を進めており、お客様の居心地の改善に向けたリニューアルも実施してまいりました。一方で大型の宴会需要の減少など、既存店の売上動向は厳しく、多様な利用動機に見合うメニューの再設計や接客サービスの改善を進めております。

当連結会計年度の売上高は2,496百万円（前年同期比1.2%減）、当期において閉店2店舗となり、期末店舗数は22店舗となりました。

(e) ㈱紅とん

都心のターミナル駅を中心に展開する炭火串焼き専門店「日本橋紅とん」では、「働くお父さんのエネルギー」をコンセプトとして、専門店ならではの商品開発や串焼き技術を向上させ、コンセプトの浸透を図ってきた結果、既存店・新店ともに好調に推移しております。期末店舗数は30店舗（うちFC3店舗）であります。

大阪下町の味お好み焼き「ぼちぼち」では、ターゲットのニーズに見合ったメニューに変更し、調理技術の向上を図るなど、コンセプトの表現に努めてまいりました。期末店舗数は13店舗であります。

これらの結果、㈱紅とんの当連結会計年度の売上高は2,184百万円（前年同期比2.4%増）、当期において新店1店舗となり、期末店舗数は43店舗（うちFC3店舗）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少し、19,870百万円となりました。これは、流動資産が1,007百万円増加した一方、有形及び無形固定資産が1,549百万円、投資その他の資産が426百万円減少となったためです。

負債の部は、長期繰延税金負債が264百万円増加した一方、固定負債のその他に含まれている長期前受金が72百万円、長期借入金499百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ135百万円減少の14,531百万円となりました。

純資産の部は、配当により利益剰余金が218百万円減少したこと、親会社株主に帰属する当期純損失を2,266百万円計上した一方、行使価額修正条項付新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,010百万円増加したこと、株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）の導入に伴い自己株式が499百万円増加したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ825百万円減少の5,338百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少の26.8%となり、1株当たり純資産額は170円55銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、1,052百万円増加の3,770百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、989百万円（前連結会計年度は2,698百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,552百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が1,272百万円、のれん償却額が143百万円及び減損損失が1,259百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、619百万円（前連結会計年度は1,205百万円の減少）となりました。これは主に、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得が1,119百万円あった一方、有価証券及び投資有価証券の売却収入が364百万円、有形固定資産の売却収入が210百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、683百万円（前連結会計年度は1,643百万円の減少）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,505百万円あった一方、長期借入金の返済が499百万円、配当金の支払が217百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	24.4	32.1	29.6	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.8	107.7	118.1	155.5	115.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	5.5	5.2	3.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	7.5	10.4	25.1	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しは、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が見込まれますが、米国の政策動向や地政学的リスク等の世界情勢の不安とともに、個人消費の本格的な回復の遅れなど、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。外食業界におきましては、物流コストや食材価格の高止まりや、雇用環境の改善による継続的な人件費の上昇が見込まれ、競合他社との競争や「中食」との競合も激しく、今後とも予断を許さない状況が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、安定した収益が確保できるよう、物流システムの再構築、購入食材の見直し、人財教育の仕組み化、店舗デジタル装備の推進等を実施し、魅力あるコンセプトと商品の提案を通じて、また、外食産業の原点であるQSCAを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドを構築することで既存店の客数拡大を目指してまいります。また、お客様の店舗の選択条件の多様化に応じて、新規業態開発にも取り組んでおり、次期には5業態程度の実験店舗を予定しております。購入食材の見直しにより50百万円程度、店舗デジタル装備の推進により100百万円程度の営業利益の改善を見込んでおります。

次期の店舗投資は、継続的リニューアルの実施とともに、新規出店は厳選した立地に「やきとりの扇屋」や「紅とん」を中心として主要業態で17店前後を目処に出店してまいります。新規出店とリニューアルの効果で、次期は100百万円程度の営業利益の改善を見込んでおります。

また、引き続きM&A・アライアンスによる新規業態への参入、店舗網の拡充、コストコントロール力の強化等を積極的に検討してまいります。

当期に構造改革の一環として、立地環境の変化や店舗の老朽化により収益が低下し、今後の収益改善が見込まれない不採算店等（38店舗）の閉鎖を決定したことにより、次期は100百万円程度の営業利益の改善を見込んでおります。

以上の経営環境及び経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益450百万円（同374.1%増）、経常利益380百万円（同361百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同2,466百万円増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社が展開する外食事業においては、マーケットの変化に対応し、市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。

当期においては、既存店売上の減少や人件費率の増加に伴い営業利益が大幅に減少したこと、また、構造改革施策の一環として不採算店舗等の閉店を実施したこと等により大幅な当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当は、構造改革の推進により業績の回復を図ることで、1株につき5.0円の配当が実施できるよう、努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

今後も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すなかで、当面続くことが予想される世界情勢の不確実性や消費増税の動向、東京オリンピック前後の景気変動等を勘案すると、早期にグループの収益力を向上させる必要性を強く認識していることから、収益体質の強化に重点を置いた2020年3月期までの3ヵ年の中期経営計画『Change Management 2020 ～ 3-year plan for our growth ～』を策定し、推進しております。

『Change Management 2020 ～ 3-year plan for our growth ～』の概要

(1) 数値目標 (2020年3月期)

- ① ROE 10%
- ② 自己資本比率 40%
- ③ 営業利益率 6%

(2) 戦略方針

- ① 既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化
- ② フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開
- ③ M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進

(3) 計画達成に向けた5つの推進エンジン

- ① コーポレート・ガバナンス
- ② 事業ポートフォリオ
- ③ SCM (サプライ・チェーン・マネジメント)
- ④ CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)
- ⑤ C4S※ (当社グループの人事教育制度)

※Challenge for your Self-realization through the VIA

なお、詳細につきましては、平成30年3月28日開示の「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717	3,770
売掛金	671	725
有価証券	251	—
原材料及び貯蔵品	199	226
繰延税金資産	260	115
その他	596	865
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	4,697	5,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,640	6,715
機械装置及び運搬具（純額）	888	800
工具、器具及び備品（純額）	494	408
リース資産（純額）	228	157
土地	1,393	1,190
建設仮勘定	1	8
有形固定資産合計	10,646	9,280
無形固定資産		
のれん	1,490	1,347
その他	226	186
無形固定資産合計	1,717	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	465	354
敷金及び保証金	2,927	2,887
繰延税金資産	226	4
その他	147	94
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,766	3,339
固定資産合計	16,130	14,153
繰延資産		
株式交付費	3	—
新株予約権発行費	—	11
繰延資産合計	3	11
資産合計	20,831	19,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,610	1,607
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	235	554
未払費用	777	771
未払法人税等	118	82
賞与引当金	148	126
繰延税金負債	—	0
リース債務	124	93
資産除去債務	33	135
店舗閉鎖損失引当金	13	73
株主優待引当金	163	95
その他	721	685
流動負債合計	4,446	4,725
固定負債		
長期借入金	8,500	8,001
リース債務	187	139
資産除去債務	1,090	1,039
繰延税金負債	11	276
その他	429	351
固定負債合計	10,220	9,806
負債合計	14,667	14,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697	4,707
資本剰余金	3,018	4,028
利益剰余金	△434	△2,919
自己株式	△2	△501
株主資本合計	6,279	5,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115	16
その他の包括利益累計額合計	△115	16
新株予約権	—	7
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,163	5,338
負債純資産合計	20,831	19,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,586	28,340
売上原価	9,539	9,174
売上総利益	20,046	19,166
販売費及び一般管理費	19,299	19,071
営業利益	747	94
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
受取賃貸料	79	77
その他	14	13
営業外収益合計	98	95
営業外費用		
支払利息	107	99
借入契約に伴う費用	51	52
その他	21	20
営業外費用合計	180	171
経常利益	666	18
特別利益		
固定資産受贈益	44	—
固定資産売却益	—	24
受取補償金	135	9
投資有価証券売却益	—	15
その他	0	4
特別利益合計	180	53
特別損失		
減損損失	363	1,259
固定資産除却損	94	115
投資有価証券売却損	—	63
その他	31	186
特別損失合計	489	1,624
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	357	△1,552
法人税、住民税及び事業税	143	100
法人税等調整額	△33	613
法人税等合計	110	714
当期純利益又は当期純損失(△)	246	△2,266
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	246	△2,266

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	246	△2,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	132
その他の包括利益合計	9	132
包括利益	256	△2,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256	△2,134
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,696	3,857	△534	△2	7,016
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当		△40	△145		△185
優先株式の取得				△800	△800
優先株式の消却		△800		800	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			246		246
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△838	100	—	△737
当期末残高	3,697	3,018	△434	△2	6,279

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△125	△125	—	0	6,891
当期変動額					
新株の発行					2
剰余金の配当					△185
優先株式の取得					△800
優先株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					246
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	9	—	△0	9
当期変動額合計	9	9	—	△0	△727
当期末残高	△115	△115	—	0	6,163

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697	3,018	△434	△2	6,279
当期変動額					
新株の発行	1,010	1,010			2,020
剰余金の配当			△218		△218
優先株式の取得					—
優先株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,266		△2,266
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,010	1,010	△2,485	△499	△965
当期末残高	4,707	4,028	△2,919	△501	5,314

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△115	△115	—	0	6,163
当期変動額					
新株の発行					2,020
剰余金の配当					△218
優先株式の取得					—
優先株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,266
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	132	7	△0	139
当期変動額合計	132	132	7	△0	△825
当期末残高	16	16	7	0	5,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	357	△1,552
減価償却費	1,323	1,272
のれん償却額	143	143
繰延資産償却額	13	6
減損損失	363	1,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△22
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	9	60
株主優待引当金の増減額(△は減少)	23	△67
株式報酬費用	2	3
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	107	99
受取補償金	△135	△9
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	102
固定資産受贈益	△44	—
固定資産除売却損益(△は益)	94	91
売上債権の増減額(△は増加)	0	△54
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	△27
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	13	△2
前受金の増減額(△は減少)	473	△95
未払消費税等の増減額(△は減少)	33	△86
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△65	213
その他	91	43
小計	2,776	1,245
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△107	△98
補償金の受取額	135	9
法人税等の支払額	△177	△259
法人税等の還付額	67	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,698	989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,119
有形固定資産の売却による収入	—	210
無形固定資産の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	0	364
長期貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△93
敷金及び保証金の回収による収入	145	98
預り保証金の返還による支出	△1	△1
預り保証金の受入による収入	0	0
その他	△30	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△499	△499
リース債務の返済による支出	△159	△124
新株予約権の発行による収入	—	20
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	1,505
優先株式の取得による支出	△800	—
配当金の支払額	△184	△217
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,868	2,717
現金及び現金同等物の期末残高	2,717	3,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	211円34銭	170円55銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	8円45銭	△75円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円45銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	8円45銭	△75円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	246	△2,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	246	△2,266
期中平均株式数(千株)	29,165	29,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円45銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年7月19日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第22回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数：普通株式2,000,000株)

(注) 1. 前連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定においては、すべてのA種優先株式を平成28年9月30日付けで取得及び消却したため、普通株主に帰属しない金額は存在しないため控除せずに算出しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度における1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において375,465株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。